

## 地域再生計画

### 1. 地域再生計画の名称

石鎚山系の魅力発信及び持続可能な資源とする事業

### 2. 地域再生計画の作成主体の名称

愛媛県西条市並びに上浮穴郡久万高原町及び高知県吾川郡いの町

### 3. 地域再生計画の区域

愛媛県西条市並びに上浮穴郡久万高原町及び高知県吾川郡いの町の全域

### 4. 地域再生計画の目標

#### 4-1 地域の現状

西日本最高峰である石鎚山は日本七霊山の一つということで信仰の山とされる一方で、豊かな生態系と多くの自然環境を有するなど、古来より様々な面で地域住民の生活と密接な関係にあり、今日においても多くの恵みを与えている。

近年、登山ブームにより石鎚山登山者数は年間10万人いると言われ、さらに石鎚山を中心に二百名山の笹ヶ峰、三百名山の瓶ヶ森などを有する石鎚山系は、近隣の赤石山系を含めれば約50kmにもなる縦走路となり、「Lonely Planet Hiking in Japan」においても石鎚山系縦走コースが紹介されている。

これら壮大なフィールドを用いて、西条市、久万高原町、いの町、ほかにも民間事業者等が様々な事業を行ってきたところであるが、情報発信、観光開発ともに十分とは言えず、結果として、認知度が高いとは言えない状況にある。さらには、他の山々などでみられる様々なアクティビティやイベントが石鎚山系では未実施のものもあり、活用しきれていないのが現状である。

一方、近年の登山者の増加にともない遭難者も増加傾向にあるのも事実である。

これらの対応として、標識も含めたインフラの充実、石鎚山系を登山するにあたっての基本的な情報発信、天候や崩落情報などリアルタイムな情報体制の確立が求められている。

また、安全面の充実ということにおいては、近年、ニホンジカやイノシシ、さらにはクマの目撃情報が寄せられるということから、有害鳥獣への対策も考えなければならない状況である。他方、有害鳥獣については、石鎚山系の豊かな生態系への影響の面からも喫緊の対策が求められている。

#### 4-2 地域の課題

石鎚山は山岳信仰の山という認識、また石鎚神社自体が参道等を整備してきた経緯などから、十分な観光開発が行われてこなかったものと考えられる。それらも影響し、石鎚山

系に携わる様々な関係者がそれぞれに個別の活動を進めてきたところにより、統一的な対応が取れていないのが現状である。

一方、行政においては、従前より、石鎚山クリーンアップ協議会や観光パンフレット作成、イベント開催など、石鎚山系を有する西条市、久万高原町、いの町が、適宜連携を図り、事業実施を行ってきたところであるが、各自治体の財政上、事業の優先順位等の問題もあり、3自治体が多面的に問題点を共有し、ともに事業を実施する真の連携体制が構築できていなかったことが、登山者や観光客等の目線に即した対策が取れていない状況を生んでいると考えられる。

#### 4-3 目標

過去から地域の人々が大事にしてきた石鎚山系であるから、現状のステークホルダー及び石鎚山系の豊かな自然環境保全に配慮した上で、登山者等が魅力を感じるイベント開催や観光開発といった観光振興のみならず、それら利用者の安全対策整備など行うためには、行政の枠を超えた多面的、実効的な取り組みが必要であると、西条市、久万高原町、いの町において本事業を実施する。

具体的には、第一に行政、民間等関係者が一堂に会し、現状の取り組み及び課題を共有するとともに、現状の登山者等の動向調査を行う。

それら動向調査の結果も踏まえながら、行政の枠を超え、壮大なフィールドを活かす縦走ツアーやサイクリングコースの開発・実証、これら利用者向け情報発信を含めた安全確保に向けた広域でのロードマップの作成を行う。

さらにはこれら事業を実施した成果をもって、効果的なプロモーションを行うこととしている。

同時に、DMO 設立も含め、事業終了後も自立的、継続的に事業を遂行するための実施体制のあり方について検討し、持続的な体制確立を目指す。

##### 【数値目標】

	申請時点 (平成 27 年度)	1 年目 (平成 28 年度)	2 年目 (平成 29 年度)	3 年目 (平成 30 年度)
石鎚山登山者数	85,000 人	86,000 人	88,000 人	90,000 人
周辺主要観光施設 入込客数	444,000 人	448,000 人	463,000 人	488,000 人
石鎚山系関連 イベント参加者数	4,633 人	4,700 人	4,850 人	5,100 人

## 5. 地域再生を図るための行う事業

### 5-1 全体の概要

西日本最高峰の石鎚山をはじめとした石鎚山系の限られた資源の中において、より効率

的な事業の実施、また利用者（旅行者、登山者、サイクリスト等）の満足度向上のため、1市2町が行政の枠を超え、利用者促進等振興策、登山者等の安全対策の充実等の多面的、実効的な取り組みを実施することで、豊富な生態系を有する石鎚山系を持続可能な資源として振興する。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

### 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

#### 1 事業主体

愛媛県西条市並びに上浮穴郡久万高原町及び高知県吾川郡いの町

#### 2 事業の名称：石鎚山系の魅力発信及び持続可能な資源とする事業

#### 3 事業の内容

西日本最高峰の石鎚山をはじめとした雄大な石鎚山系を有する西条市、久万高原町、いの町においては、類似の政策目標を掲げ、石鎚山系をフィールドとした同様の取り組みをそれぞれが行っているのが現状である。

限られた資源の中において、より効率的な事業の実施、また利用者（旅行者、登山者、サイクリスト等）の満足度向上のため、1市2町が行政の枠を超え、利用者促進等振興策、登山者等の安全対策の充実等の多面的、実効的な取り組みを実施することで、豊富な生態系を有する石鎚山系を持続可能な資源として振興することを目的とする。

#### ① ワーキングの開催（平成28年度）

平成28年度は、まず3自治体及び石鎚山系に携わる関係者をメンバーとしたワーキンググループを設置し、現状の取り組みから課題について洗い出しを行う。

これら結果に基づき、次年度実施する事業の方向性・内容を決めるとともに、ワーキンググループを発展させた協議会の設立を目指す。

#### ② 協議会設立（平成29年度）

平成29年度においては、協議会内に各分野ごとの分科会を設置し、前年度協議された方向性・内容について、議論を深化するとともに、平成30年度の本格的事業実施に向け、縦走体験コースやサイクリングコース等の各種実証事業、効率的なインフラ整備や情報発信などをめざし、3自治体が方向性や優先順位等を共有化するためのロードマップ策定等を行う。

一方で、協議会本体において、石鎚山登山者等の動向調査を行うとともに、登山縦走コース及びサイクリングコースの開発を通じて、資源調査を行う。

#### ③ ロードマップに基づく各種事業実施（平成30年度）

平成30年度においては、前年度の動向調査の結果や各種ロードマップに基づき、各

種事業を進めるとともに、効果的なプロモーション実施や旅行商品の確立を目指す。  
さらには次年度以降の実施体制のあり方について、DMO 設立を含め、方向性を定める。

#### 4 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

もともと3自治体が市単事業等で行うことを考えていた事業であることから、当面、3自治体における財政措置を考えているが、各種事業を通じ、事業性が見込めるものについては、協議会構成員である民間事業者等、または今回の協議会自体が DMO 等の体制にすることにより、収益事業の創出を目指す。

一方、石鎚山系の環境整備にあたっては理解ある民間事業者等もあり、必要に応じ、企業版ふるさと納税等による財源措置も考えられる。

##### 【官民協働】

観光事業者、二次交通事業者など既に石鎚山系に関連した取り組みを行っている事業者が一堂に会し、事業内容の協議、さらには事業成果について同じテーブルで議論することにより、事業性にかかる判断、今後の自立的、持続的な事業の実施可能性の有無に直結させることができる。

##### 【政策間連携】

石鎚山系は壮大な自然環境と豊かな生態系等様々な魅力を持ち合わせているため、行政の枠を超え、登山者等が求めるイベント等実施、また情報発信といった観光振興を行うとともに、登山者等の安全性の確保を考え、3自治体が課題等を共有化し、戦略的なインフラ整備等を連携して実施する。

##### 【地域間連携】

3市町の各部署が積極的に協議を行うことにより、連携事業はもちろんのこと、各自治体が単独で行う事業においても、目標を共有化することができ、ひいては各自治体が定める政策目標の達成を目指す。

##### 【その他の先導性】

行政の枠を超えて、利用者の満足度向上のため、積極的な観光振興策を講じるとともに、石鎚山系の豊かな自然環境の保全、さらには石鎚山系の恵みを受けている地域住民や信仰の山として捉えている人々など従前より石鎚山系に関わりのある人のことなども勘案した、調和を図った先導的な取り組みを行う。

#### 5 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	申請時点 (平成 27 年度)	1 年目 (平成 28 年度)	2 年目 (平成 29 年度)	3 年目 (平成 30 年度)
石鎚山登山者数	85,000 人	86,000 人	88,000 人	90,000 人
周辺主要観光施設 入込客数	444,000 人	448,000 人	463,000 人	488,000 人
石鎚山系関連 イベント参加者数	4,633 人	4,700 人	4,850 人	5,100 人

## 6 評価の方法、時期及び体制

事業の評価方法については、当該協議会により評価検証するとともに、あわせて下記組織により、3自治体それぞれが KPI の数値の確認、効果・成果の検証及びそれらを踏まえた計画の見直しを行う。

### 【西条市】

総合戦略の検証評価を行うこととしている「西条市まちづくり市民会議」

### 【久万高原町】

総合戦略を推進する「久万高原町総合戦略推進会議」

### 【いの町】

総合戦略の検証評価を行うこととしている「いの町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」

## 7 交付対象事業に要する経費

法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

総事業費 98,500 千円

## 8 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成 31 年 3 月 31 日（3 カ年度）

## 9 その他必要な事項

特になし

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

## 6. 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 31 年 3 月 31 日

## 7. 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

目標の達成状況に係る評価手法については、当該協議会により評価検証するとともに、あわせて下記組織により 3 自治体それぞれが KPI の数値の確認、効果・成果の検証、効果・成果を踏まえた計画の見直しなどを行う。

#### 【西条市】

総合戦略の検証評価を行うこととしている「西条市まちづくり市民会議」

#### 【久万高原町】

総合戦略を推進する「久万高原町総合戦略推進会議」

#### 【いの町】

総合戦略の検証評価を行うこととしている「いの町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

3 自治体の上記各組織において、効果検証を行い、次年度以降の取り組みの内容に反映させる。

	申請時点 (平成 27 年度)	1 年目 (平成 28 年度)	2 年目 (平成 29 年度)	3 年目 (平成 30 年度)
石鎚山登山者数	85,000 人	86,000 人	88,000 人	90,000 人
周辺主要観光施設 入込客数	444,000 人	448,000 人	463,000 人	488,000 人
石鎚山系関連 イベント参加者数	4,633 人	4,700 人	4,850 人	5,100 人

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成状況については、検証後速やかに各自治体のホームページにより公表する。